

(様式 2 - 1)

令和 7 年度～令和 8 年度 社会福祉法人あいのわ福社会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人あいのわ福社会		法人番号	7011805000895				
法人代表者氏名	理事長 伊藤 良久							
法人の主たる所在地	東京都足立区青井 4-30-5							
連絡先	03-3849-1188							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	なし							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和 7 年 5 月 2 日							
評議員会の承認年月日	令和 7 年 6 月 18 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和 6 年度末現在)	1 か年度目 (令和 7 年度末現在)	2 か年度目 (令和 8 年度末現在)	3 か年度目 (令和 9 年度末現在)	4 か年度目 (令和 10 年度末現在)	5 か年度目 (令和〇年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	17,140 千円	17,140 千円	0					0
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		0	180,000 千円				180,000 千円	
本計画の対象期間	令和 7 年 4 月 1 日 ~ 令和 9 年 3 月 31 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目	施設改修工事事業	社会福祉事業	既存	足立あかしあ園改修設計検討 ・外部改修工事(屋上防水等、外壁改修、電動開閉式構造屋根) ・内装改修工事 ・浴室設置改修工事	無	0
	施設改修工事事業	社会福祉事業	既存	あいのわ支援センター改修設計検討 ・外部改修工事(屋上防水等、外	無	0

				壁改修) ・内装改修工事(建具等、リフト設置)		
	小計					
2か年度目	施設改修工事業	社会福祉事業	既存	足立あかしあ園改修工事実施 ・外部改修工事(屋上防水等、外壁改修、電動開閉式構造屋根) ・内装改修工事(全般) ・浴室設置改修工事	無	120,000千円
	施設改修工事業	社会福祉事業	既存	あいのわ支援センター改修工事実施 ・外部改修工事(屋上防水等、外壁改修) ・内装改修工事(建具等、リフト設置)	無	60,000千円
	小計					
3か年度目						
	小計					
4か年度目						
	小計					
5か年度目						
	小計					
合計						180,000千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

### 3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業(小規模事業)	「施設改修工事業」…障害のあるご利用者にとって安全・安心な施設環境を整え、持続可能な運営を目指す
② 地域公益事業	①の取組みを実施する結果、社会福祉充実残額は生じないため実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組みを実施する結果、社会福祉充実残額は生じないため実施しない。

#### 4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
施設改修 工事事業	計画の実施期間に おける事業費合計	0	180,000 千円				180,000 千円	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	17,140 千円				17,140 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益	0	162,860 千円				162,860 千円
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

#### 5. 事業の詳細

事業名	施設改修工事事業	
主な対象者	足立あかしあ園・あいのわ支援センター利用者	
想定される対象者数	足立あかしあ園（生活介護・定員 60 名） あいのわ支援センター（共同生活援助・定員 13 名、短期入所・定員 3 名）	
事業の実施地域	東京都足立区	
事業の実施時期	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 11 年 3 月 31 日	
事業内容	「施設改修工事事業」・・・障害のあるご利用者にとって安全・安心な施設環境を整え、持続可能な運営を目指す	
事業の実施スケジュール	1か年度目	足立あかしあ園、及びあいのわ支援センター改修工事の設計検討期間
	2か年度目	足立あかしあ園、及びあいのわ支援センター改修工事の実施期間
	3か年度目	対象外
	4か年度目	対象外

	5か年度目	対象外
事業費積算 (概算)	総事業費 180,000 千円	
	合計	180,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 17,140 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	対象外	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

## 6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

・対象外
------